

高校生が大学の特長を 相対的に把握できる公表を

大学ポートレートを「高校生の大学選びのためのデータベース」として考えたとき、どのような情報をどのような形式で提供すべきか。ユーザーの視点に立って考えてみたい。また、大学ポートレートで公表が予定されているのは、学生の受け入れと教育環境に関する情報が中心で、学生の経験・学習成果の視点が含まれていない。海外における情報公表の動きから、満足度や成果に関する情報も含め、多様な視点を提供する必要性について考える。

大学選びの出発点は 複数候補の比較

これから志望校を決めるといふ高校生の多くは、1大学についてのみ詳細に調べるのではなく、複数の大学の情報を見比べるところから始めるだろう。大学選びで重視すること、譲れないことを中心に、学問分野とエリア、学問分野と就職先などの条件で絞り込み、興味を持った複数の大学の情報を表示させて、比較するという見方が想像される。

ある程度、自分の学力から見てめざせる大学同士を比べるケースが多いと思われ、例えば、ある資格の取得者数を全大学で比較するなど、「画一的なランキング」に高校生が関心を持つことは考えにくい。

高校生が大学ポートレートを大学選びに使うことを想定すると、情報が比較できる形式で提供されていることが必須条件だ。比較を可能にするデータの要件、その見せ方とは、どのようなものだろうか。

比較するための データの要件

比較を可能にするには、データに

よっては加工したり、内訳と併せて公表したりすることが求められる。

【生データ+加工データ】

2014年度に本格稼働する大学ポートレートでは、学生数や教員数、入学者数、就職者数などが生データのままで公表される予定だ。しかし、これらのデータは、数字を組み合わせるなど、加工されることによって、大学選びにおいて意味のある指標となる。

高校生が複数の大学の同学部同学科で迷ったときに、学生数や教員数といったデータだけが与えられても、大学選びの参考にはならないだろう。ST比(学生数/教員数)に加工されていて、その読み解き方が支援されれば、単純な規模の大小ではなく、教育環境の違いを見る一つの視点として捉えることができる。総合大学と小規模大学、あるいは同じような規模の総合大学同士も比較できるだろう。

資格取得人数や就職者数については、それぞれ受験者数、卒業者数などに対する割合を見ることによって意味のある指標になるはずだ。

【総数+その内訳】

入学者数や就職者数は、その内訳に高校生の関心があると考えられるが、

大学ポートレートでは、入試方式別の入学者数、職業・産業別や地域別の就職者数の公表は任意とされている。

例えば、薬学部に進んで研究職に就きたいと考えている高校生は、企業の開発職への就職者が多いのか、病院や薬局への薬剤師としての就職者が多いのかに関心があるだろう。また公務員をめざす高校生にとっては、地方公務員と国家公務員いずれの就職者が多いのかが、重要な判断材料になり得る。それらが比較可能な状態で公表されれば、総数としての就職者数だけでは見えない各大学の特長が伝わる。

【定義・ルールの共通化】

ただし、こうしたデータの加工や詳しい内訳は、共通の定義やルールの下で示されることが大前提となる。就職率の分母は「就職希望者数」なのか「卒業者数-進学者数」なのか、就職者数の内訳はどのレベルの産業分類で示すのかなどが、大学ごとにバラバラでは比較可能どころか混乱を招きかねない。

これらの定義は、信頼できる調査を通じ、一定のルールの下で収集された情報が公表される大学ポートレートでこそ、明確に打ち出されるべきではないだろうか。

比較しやすい データの見せ方

高校生には、データが比較しやすい形で表示されているかというデータの「見せ方」、データベースの「使いやすさ」も重要だ。

大学ポートレートは、大学ごとに情報が表示される予定になっており、比較する場合には各大学の知りたい情報の検索を繰り返し、それぞれのページをプリントアウトしたり、複数の画面を同時に開いたりする必要がある。アメリカのカレッジ・ナビゲーターやカレッジ・ポートレート、イギリスのUnistatsなどは、いずれも複数校を同

時に選択し、一画面で比較できるようになっており、利便性が高い。

検索項目の充実も重要だろう。例えば、学問分野は「人文科学」などの系統名だけでは不親切だ。「英米文学」「フランス文学」など、より具体的な分野名から検索できるようにすることが必要なはずだ。

補足情報を 組み合わせた公表を

あるデータに、それを補足する情報を組み合わせることによって、大学選びの参考になるデータがある。例えば、資格取得率や就職率は、単独では

なく、それぞれの支援状況と併せて公表してこそ、大学の教育の特長が見えてくるのではないか。高校生にとっては、結果ももちろん重要だが、それを達成するためにどんなサポートが受けられるかが重要だ。資格取得率が高くても、それが大学のサポートではなく、ダブルスクールによるものであれば、評価は変わってくるだろう。

関連する別の情報をひもつけて紹介する、経年変化や数値に表れない取り組み(下記コラム参照)も示すといった取り組みが必要だ。大学ポートレートでは、「数値の説明」欄や大学ホームページへのリンクが設けられる。これらを最大限に活用し、情報を組み合わせ

数値に表れない取り組みの例

立命館大学のピア・サポート・プログラム

立命館大学では、特に社会科学系学部でST比が高いことが課題となっている。教員の増員などによる改善にも取り組んでいるが、ST比の高さを補うシステムとも言えるのが、充実したピア・サポート・プログラムだ。

学生同士(peer)が教職員の指導の下、援助し合い、学び合うプログラムで、学習支援、新入生支援、キャリア支援などの役割ごとに登録し、3000人以上の学生が活動している(表)。

主に授業において学習支援を行うエデュケーション・サポーター(ES)は、実験・実習での助言や基本動作の例示の他、大人数の講義で教室を巡回して助言や指導をしたり、授業内外での質問に対応したりする。

教育開発推進機構の沖裕貴教授は、「各ピア・サポートは、指導・

助言を行う部署が決められ、教職員が協力して研修の実施や効果の検証を行っている。単なる授業補助にとどまらず、学生ならではのサポートが効果的に行われるよう、制度として整備している」と語る。

ESの効果検証のアンケートでは、受講生から「気軽に質問することができ、疑問点をすぐに解決できた」という声が集まった。一方、導入した教員からは、「少し上の『先輩』として、教員にはできない適切なアド

バイスがなされていた」などの声が聞かれたという。ある意味、ST比で勝る他大学以上にきめ細かいサポートがなされていると言えるかもしれない。

背景には、もともと学生自治会による新入生支援が活発だったことがあり、立命館大学ならではの特長だと言える。数値情報には必ずしも表れないこうした特長も組み合わせ、大学独自の強みを伝えることが求められる。

立命館大学のピア・サポートの例

支援対象	ピア・サポーターの種類	2010年度の活動規模	概要
学習支援	エデュケーション・サポーター(ES)	600~650人	正課科目を中心に、優秀な成績で修了した上級生が教員と連携して授業を支援
	サポート・スタッフ	約90人	障がいのある学生に対する正課科目における授業支援、同じく大学院生への論文作成支援など
	学部講師	約20人	理工系学部における物理・数学の学習支援。毎週(2~4回)開催される相談会で上級生が質問に対応
新入生支援	オリター・エンター	約730人	履修相談や基礎演習における授業補助など、新入生の大学生活への導入を支援
キャリア支援	ジュニア・アドバイザー(JA)	約400人	就活を終えた4年生、修士2年生による懇談会や就活体験報告会開催などの就活支援

せながら、各大学が特色と強みを打ち出して、大学選びの参考となる情報を発信していくことが期待される。

情報を読み解くための支援が必要

統一された定義やルールの下で公表されても、単純な比較ができないデータもある。例えば他大学に比べて修業年限での卒業率が低い場合、その背景には異なる理由が考えられる。単位認定や卒業に厳しい条件を課しているための場合もあれば、意欲低下による留年者が多いための場合もあるだろう。また、その数値に対する一般的な評価としての「優劣」が、全ての高校生にとって「優劣」になるとは限らない(右記「教員の声」参照)。大学選びにおける一人ひとりの観点や優先事項に応じた評価が適切になされるよう、情報を読み解く支援が必要になる。

大学ポートレートを 特長を伝えるチャンスに

情報を比較可能な形で公表することには、「数値の一人歩き」への懸念が常につきまとう。しかし、与えられる情報が少ないからこそ、限られた情報で単純な判断をしてしまうとも言える。高校生一人ひとりのニーズ(何を優先するか)はさまざまであり、大学側にしても、一つの側面だけで評価されるよりも、多様な観点から自学の実像を見せて、その結果、選択されるほうが望ましいはずだ。大学ポートレートの運用開始は、これまで見えづかった各大学の特長を、根拠に基づき高校生にわかりやすくアピールする大きなチャンスだといえる。大学側がどんな情報を公表したいかではなく、高校生にとってどんな

教員の声

数値指標だけに頼る 比較の危うさ

関西学院大学社会学部教授 難波 功士

入試部長として、オープンキャンパスなどで受験生や保護者に対応すると、大学生活におけるきめ細かいサポートに関心・ニーズが高まっていると感じる。入学してくる学生の間でも、履修科目の選択など、大学生になって急に裁量が大きくなることへの不安が大きく、きめ細かく相談に乗ってほしいという声が多くなっている。

一方、最小限のサポートのみ受けて、あとは自主的にやりたいというタイプの学生もいるし、構い過ぎると学生の自立を阻害してしまう側面もある。

サポートを必要とする学生に対し、必要とされる局面で、教職員が丁寧に対応できるかどうか重要だと思う。ST比という一見わかりやすい数値指標は必ずしも絶対的な尺度にはなり得ず、学生がどう感じるかという「体感ST比」こそが重要なのではないか。(談)

情報があれば役立つかという視点が求められる。

教育を受けた結果としての 満足度・成果の公表

ここまで、主に教育環境に関する情報の公表について考えてきた。最後に、教育を受けた結果としての「満足度」や「成果」に関する情報についても触れておきたい。アメリカやイギリスなど、海外のデータベースでは、これらの情報についても比較可能な統一のフォーマットで提供されている。

神戸大学の川嶋太津夫教授に、海外における情報公表の状況紹介に加え、大学ポートレートに求められるものについて寄稿してもらった。

各国で同時に進む 情報公表の動き

高等教育の世界では、国境を越えて同じ政策や取り組みが同時期に実施されることが多い。現在、各国で進められている政策の一つに、情報公表の加速化がある。

アメリカでは、2006年9月に発表された連邦教育省主導のいわゆる「スプリングス報告」の中で、3つの“A”、すなわち Access (大学進学機会の拡大)、Accountability (説明責任)、Affordability (授業料の高騰の抑制) が課題として挙げられた。特に説明責任については、共通テストを導入し、入学から卒業までの得点の伸び(付加価値)の公表を義務化することが示唆された。

この動きに対して大学関係団体は反発したが、州立大学協会は、政府による義務化を回避するために、情報公表のための独自の取り組みを開始し、カレッジ・ポートレートという名のウェブサイトを開設した。このサイトには、参加大学ごとの学生数や教員数、授業料や奨学金、入学者の高校での成績、SATやACTの平均得点、卒業率や卒業までの在学年数、卒業後の進路などが公表されている。そして、学生調査結果に基づいて、在学中の満足度や試行段階ではあるが共通テストの得点の伸びについても共通フォーマットで公表され、大学間での比較が可能だ。

イギリスでは、2011年発表の高等教育白書「Students at the Heart of the System (制度の中心に学生を)」の提言により、各大学は9000ポンド(約128万円)／年を上限に授業料を自由に設定できるようになった。同時に、国からの教育費補助は原則として廃止され、授業料はローンによる学生の負担となった。

多様な教育情報を基に 消費者が大学を評価する時代に

神戸大学大学教育推進機構教授 川嶋 太津夫

教育費が受益者負担へと転換されたため、進学希望者が的確かつ適切な大学選択ができるように、大学による情報公表の強化が図られた。Key Information Sets (KIS) と名付けられた共通の様式で、各大学に専攻ごとの情報公表を義務付けている。特に重視されているのが、全国学生調査や卒業後進路調査に基づく、在学中の満足度や卒業後6か月の時点における平均年収だ(資料)。

まさに高等教育を「サービス」や「商品」とみなし、顧客満足度や費用対効果を重視した市場化と消費者主義への転換であり、消費者である進学希望者の利益を保護するには、徹底した情報公表が不可欠という意向である。

オーストラリアでは、大学進学希望者の進路選択を支援するために、政府主導で2012年4月からMy Universityというウェブサイトが運用されている。このサイトでは、大学間、専攻間で比較できるよう、専攻単位での学生数や教員数、卒業率、中退率などが公表されている。

さらに、オーストラリア卒業生調査や卒業後調査の結果から、満足度、卒業後の進路や収入などのほか、「汎用的技能(Employability Skills)」について、自己評価ではあるが、卒業時と卒業3年後の評価を、公表することとなっている。

満足度や教育の成果など 多くの「事実」の公表を

このように、相次いで高等教育の情報公表が進んでいるのは、各国とも大学進学者が増加し、アメリカやイギリスでは授業料の高騰が背景にある。情報公表は、教育機関に本質的に存在する「情報の非対称性」を解消するために不可欠だといえる。学生は、実際に入学し、教育を受けてみないとその大学の教育の質が評価できない。その意味で、経済学では高等教育は「経験財」と位置付けられる。100万円以上の入学金と授業料を支払って入学したところ、その大学の教育に満足できないからといって、すぐに他の大学に再入学す

ることはできないし、一度支払った入学金や授業料は戻ってこない。進学希望者の適切な進路選択を可能にし、その結果として大学間の公正な競争を促すためには、各大学がその教育活動について、正確で適正な情報を積極的に公表することが避けては通れない。

わが国のこれまでの大学選択は、教育関連企業が提供する「入試難易度」に過度に依存しており、また大学の評価はマスメディアが独自の観点から実施する「ランキング」に拠るものが主体であった。大学教育の主な消費者であり受益者である学生(進学希望者)は、情報の非対称性もあって、自らが大学を評価することはほぼ不可能であった。

一方、ここで紹介した各国の情報公表のあり方に共通するのは、できるだけ多くの「事実」を公表し、在学中の満足度や獲得した能力、さらには卒業後の所得といった大学教育の「効果」や「成果」まで公表したうえで、その評価は個人に任せようというスタンスだといえる。これを最も明確に示しているのが、アメリカのカレッジ・ポートレートだ。そのトップページには「No rankings, no spin ...just the facts! (ランキングでもなく、情報操作でもなく、ただ事実のみ)」と書かれている。

わが国の「大学ポートレート」は、教育環境に関する「事実」も極めて限られた範囲での公表にとどまり、大学教育の成果を含む比較可能なウェブサイトの構築は実現していない。高等教育のグローバル化や国際的通用性が叫ばれて久しいが、このままでは、わが国の高等教育は世界の潮流から取り残され、「ガラパゴス化」しかねないと危惧する。文部科学省をはじめ関係者には早急の行動を求めたい。

